

公立学校施設の実態調査及び推計調査の説明書

平成 9 年 度

目 次

A 一般的事項

B 公立学校施設の実態調査

(様式1) 公立小中学校の不足普通教室等調査表

(様式2) 公立学校建築状況調査表(電算基礎表)

C 公立学校施設の推計調査

(様式1) 公立小中学校の児童生徒数調査表(電算基礎表)

(様式2) 公立小中学校の新設校・統合校数調査表

(様式3) 公立学校建物建築計画調査表

A 一般的事項

1 調査の目的

この調査は公立学校の施設整備に係る予算の作成及び執行に関する資料の作成に伴う関連数値のは握を目的とする。

2 調査の種類

調査の種類は次のとおりである。

調 査 項 目	
公立学校施設 台帳	(様式1 1) 幼稚園
	(" 1 2) 小学校
	(" 1 3) 中学校
	(" 1 4) 高等学校
	(" 1 5) 特殊教育諸学校
	(" 2) 棟別面積表
公立学校施設 の実態調査	(B様式1) 公立小中学校の不足普通教室等調査
	(" 2) 公立学校建築状況調査(電算基礎表)
公立学校施設の 推計調査	(C様式1) 公立小中学校の児童生徒数調査(電算基礎表)
	(" 2) 公立小中学校の新設校・総合校数調査
	(" 3) 公立学校建物建築計画調査

記入説明は別冊(施設台帳作成提要)による。

3 調査上の用語

この調査で用いる用語は、特に説明するもの以外は「公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目」(以下「運用細目」という。)及び「公立学校施設台帳作成提要」(以下「施設台帳」という。)によるものとする。

4 調査の報告

調査の報告は当該学校の設置者である都道府県及び市町村教育委員会(学校組合のときは当該学校の教育委員会)が行うものとする。

5 調査結果の審査と調整

(1) 都道府県教育委員会は市町村教育委員会等から提出された調査表について審査するものとする。

(2) 調査事項中単純計算関連部分は、都道府県教育委員会が行ってよいものとする。

B 公立学校施設の実態調査

公立小中学校の不足普通教室等調査表(B様式1)

この調査は、小学校及び中学校で児童生徒数の自然増・社会増に伴い普通教室(特殊学級を含む)が不足しているためとっている応急措置の実態、及び平成9年5月1日現在に現存するプレハブ教室の発生年度、今後の解消計画について調査するものである。

項 目	記 入 説 明
学 校 名	当該学校名を「西小」のように記入する。
9.5.1実態	
不足普通教室数	全ての不足普通教室数を記入する。 ~ の和 =
プレハブ教室	当該学校の設置者または設置者以外のものが建設したプレハブ教室数。 ~ ②8 の和 = (改築等に伴うもの及び災害に伴うものは除く)
特別教室の転用	特別教室の普通教室への転用室数。
屋内運動場の間仕切	当該学校の屋内運動場(講堂を含む)の建物を仮間仕切等により仕切り、普通教室として使用している室数。
管理関係諸室の転用	当該学校の職員室、保健室等の管理関係諸室を普通教室として使用している室数。
学校以外の建物	当該学校が公民館、役場等を普通教室として使用している室数。
つめこみその他	上記以外の応急措置を行っている室数。
公団公社等からの借用	住宅・都市整備公団等の建設に係る校舎の借用(未買収分)の普通教室数。

左のプレハブ教室の存在理由

工事中

新增築等の工事中

増築等の計画中

分離新設・移転を計画中

不足教室僅少

危険改築と併行整備

年次計画で整備

用地拡張を検討中

学区の再編成・その他の措置を検討中

その他

プレハブ収容児童生徒数
現存プレハブ教室の発生年度と解消計画

5'以前発生
6'発生

9'解消

⑳ 10' ~ "

7'発生

㉑ 9'解消

㉒ 10' ~ "

㉓ 11' ~ "

8'発生

のプレハブ教室を下記理由別に分類する。

~ の和 =

分離新設・移転・増築等の工事中のもの。(改築等に伴うものは除く)なお、上段に()書きで平成9年度中に解消できる数を内数で記入する。

分離新設・移転の具体的計画があり、用地が確保され次第または適正な規模になり次第校舎の建築に着手するもの。

不足教室が僅少のため、当面プレハブ教室を使用しているもの。

ごく近い将来に予定している危険校舎の改築工事に併せて増築するもの。

年次計画で学校を整備しているもの。

拡張用地が確保され次第増築するもの。

学区の再編成またはその他の措置を行い増築する予定。

上記にあてはまらないもの。
なお、別紙に具体的理由を記入する。

<JIS A4ヨコ型>

のプレハブ教室に収容されている児童生徒数を記入する。(単位:人)

平成5年度以前に発生したプレハブ教室数。

平成6年度発生で平成9年度に解消するプレハブ教室数。

" 平成10年度~に解消する予定のプレハブ教室数。

平成7年度発生で平成9年度に解消するプレハブ教室数。

" 平成10年度に解消する予定のプレハブ教室数。

" 平成11年度~に "

②5	9' 解消	平成8年度発生で平成9年度に解消するプレハブ教室数。
②6	10' "	" 平成10年度に解消する予定のプレハブ教室数。
②7	11' "	" 平成11年度 "
②8	12' ~ "	" 平成12年度~に "
②9	左の欄に数値がはいった場合その理由	、②1、②4、②8に記入した場合はその理由及び解消予定年度を明記する。 なお、②9欄に記入できない場合は別紙に具体的理由を記入する。 <JIS A4ヨコ型 >
	合 計	各欄を単純集計する。 なお、 ~ 及び ~ ②8の()には学校数を記入する。 (学校数 ~ の合計は と必ずしも一致しない。)
	5' 以前発生	平成6年4月30日以前、
	6' 発生	平成6年5月1日 ~ 平成7年4月30日
	7' 発生	平成7年5月1日 ~ 平成8年4月30日、
	8' 発生	平成8年5月1日 ~ 平成9年4月30日
	9' 解消	平成 9年5月1日 ~ 10年4月30日
	10' 解消	平成10年5月1日 ~ 11年4月30日
	11' 解消	平成11年5月1日 ~ 12年4月30日
	12' 解消	平成12年5月1日 ~

公立学校建築状況調査表(電算基礎表)(B様式2)

1 調査対象建物

(1) 平成8年度公立学校施設整備費国庫補助(負担)の対象となった建物。(未完成建物も含める。)

ただし、公害事業は「改築」のみ対象とし、地震補強、大規模改造、屋外教育環境整備工事は対象としない。

躯体工事が未契約のものについては調査せず、附帯工事等一部未契約のものがある場合には調査対象となるが未契約部分に係る工事費についても設計額等を参考にして記入すること。

(2) 上記のほか、平成8.4.1~平成9.5.1の間に完成した建物。(平成7年度公立学校施設整備費国庫補助(負担)の対象となった建物、及び単独事業等(公立学校施設整備費以外の国庫補助事業を含む。以下同じ)の建物。)

(3) 上記には買収・寄附採納も含めるものとする。

2 調査表の作成単位(調査単位)

学校種別、建物区分別、調査単位別、構造別、補助区分別に作成すること。

(注)別葉とした場合は、実施面積、実施工事費も分けて記入する。

項 目	記 入 説 明																																																				
識 別 コ ー ド 都 道 府 県 番 号 学 校 調 査 番 号	F(印刷済) 都道府県のコード番号を記入する。 当該学校の施設台帳から記入する。(学校調査番号のない学校については様式の右上に(仮)と記入し当該学校調査番号を学校区分ごとに指定された番号の範囲内で任意に用いる。)																																																				
建 物 区 分	校舎.....01 屋内運動場.....02 寄宿舍.....03 屋体クラブハウス.....04 セミナーハウス(児童生徒交流施設を含む).....05 教員宿舍.....06 集いの木の家.....07 校舎クラブハウス.....08 部屋.....09 給食施設(専用食堂、給食室等).....10 武道場.....11 産振施設(新增).....12 その他の施設.....13																																																				
調 査 単 位	学校種別、建物区分別、構造別、補助事業区分別に下表に従い作成する。 <table border="1" data-bbox="624 1061 1337 1980"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="624 1061 810 1160">区 分</th> <th data-bbox="810 1061 895 1160">調 査 単 位</th> <th colspan="3" data-bbox="895 1061 1195 1104">工 事 実 施 年 度</th> <th data-bbox="1195 1061 1337 1160">備 考</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th></th> <th data-bbox="895 1104 986 1160">7</th> <th data-bbox="986 1104 1077 1160">8</th> <th data-bbox="1077 1104 1195 1160">9</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="624 1160 660 1406" rowspan="2">補 助</td> <td data-bbox="660 1160 810 1288">8 単 年</td> <td data-bbox="810 1160 895 1288">01</td> <td data-bbox="895 1160 986 1288"></td> <td data-bbox="986 1160 1077 1288"> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> </td> <td data-bbox="1077 1160 1195 1288">繰越分</td> <td data-bbox="1195 1160 1337 1406" rowspan="2">} 全事項を記入する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1288 810 1406">度 国 債</td> <td data-bbox="810 1288 895 1406">02</td> <td data-bbox="895 1288 986 1406"></td> <td data-bbox="986 1288 1077 1406"> <input type="checkbox"/> </td> <td data-bbox="1077 1288 1195 1406"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="624 1406 660 1637" rowspan="2">事 業</td> <td data-bbox="660 1406 810 1534">7 単年で繰越分</td> <td data-bbox="810 1406 895 1534">03</td> <td data-bbox="895 1406 986 1534"> <input type="checkbox"/> </td> <td data-bbox="986 1406 1077 1534"></td> <td data-bbox="1077 1406 1195 1534"></td> <td data-bbox="1195 1406 1337 1637" rowspan="2">} 調査基本事項のみ記入する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1534 810 1637">度 国 債</td> <td data-bbox="810 1534 895 1637">04</td> <td data-bbox="895 1534 986 1637"> <input type="checkbox"/> </td> <td data-bbox="986 1534 1077 1637"></td> <td data-bbox="1077 1534 1195 1637"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="624 1637 660 1827" rowspan="2">単 独 事 業</td> <td data-bbox="660 1637 810 1827">8 年度に完成するもの(寄附採納を含む)</td> <td data-bbox="810 1637 895 1827">05</td> <td data-bbox="895 1637 986 1827"> ----- <input type="checkbox"/> </td> <td data-bbox="986 1637 1077 1827"> <input type="checkbox"/> </td> <td data-bbox="1077 1637 1195 1827"></td> <td data-bbox="1195 1637 1337 1827">} 調査基本事項のみ記入する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1827 810 1980"></td> <td data-bbox="810 1827 895 1980">調査対象外</td> <td data-bbox="895 1827 986 1980"></td> <td data-bbox="895 1827 986 1980"> ----- ----- ----- </td> <td data-bbox="986 1827 1077 1980"> <input type="checkbox"/> </td> <td data-bbox="1077 1827 1195 1980"></td> <td data-bbox="1195 1827 1337 1980">本年度の調査をしなくてよい。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		調 査 単 位	工 事 実 施 年 度			備 考				7	8	9		補 助	8 単 年	01		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	繰越分	} 全事項を記入する。	度 国 債	02		<input type="checkbox"/>		事 業	7 単年で繰越分	03	<input type="checkbox"/>			} 調査基本事項のみ記入する。	度 国 債	04	<input type="checkbox"/>			単 独 事 業	8 年度に完成するもの(寄附採納を含む)	05	----- <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		} 調査基本事項のみ記入する。		調査対象外		----- ----- -----	<input type="checkbox"/>		本年度の調査をしなくてよい。
区 分		調 査 単 位	工 事 実 施 年 度			備 考																																															
			7	8	9																																																
補 助	8 単 年	01		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	繰越分	} 全事項を記入する。																																															
	度 国 債	02		<input type="checkbox"/>																																																	
事 業	7 単年で繰越分	03	<input type="checkbox"/>			} 調査基本事項のみ記入する。																																															
	度 国 債	04	<input type="checkbox"/>																																																		
単 独 事 業	8 年度に完成するもの(寄附採納を含む)	05	----- <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		} 調査基本事項のみ記入する。																																															
		調査対象外		----- ----- -----	<input type="checkbox"/>		本年度の調査をしなくてよい。																																														

健全取壊し 建物の復旧	06	01～05に係るもの	01・02... 全事項 03～05... 基本事項 を記入す る。
----------------	----	------------	---

(注) 1 国庫補助対象となった建物の実施面積超過分の単
独事業については、01～04に含めて記入する。

2 調査単位(06)健全取壊し建物の復旧実施面積のう
ち健全取壊し建物の復旧分を記入する。

補助事業に伴い復旧する場合

補助事業と健全取壊しの復旧分と別葉にする。

(例) 実施面積...1,200m²、新增資格面積...600m²、健全取壊し面積...500m²の場合

2、健全取壊し面積...500m²の場合

調査単位	補助面積	実施面積
01	100	700
06		500

とする。

単独事業により復旧する場合

単独事業と健全取壊しの復旧分と別葉にする。

(例) 実施面積...800m²、健全取壊し面積500m²の
場合

調査単位	実施面積
05	300
06	500

備考欄の「調査基本事項」は次の項目とする(

⑲⑳㉑)

市 町 村 番 号

当該学校の市町村コード番号を記入する。(都道府県立学校
はスペースとする。)

なお、小学校または中学校の設置者が学校組合のときは「9
01～999」の番号を記入する。(施設台帳に使用した番号と同
じ番号を使用すること。)

学 校 種 別

小学校...1 中学校...2 高校...3 盲学校...4 ろう学校...5
養護学校...6 幼稚園...7

工 事 種 別	単年度工事のもの.....1 継続工事の初年度のもの.....2 最終年度のもの.....3 買収による取得.....4 寄附採納によるもの.....5 (継続工事は建物区分ごとの工期とする。)
建 物 構 造	建物の構造別を記入する。 鉄筋コンクリート造(5を除く)1 鉄 骨 造(4を除く)2 木 造.....3 R・S中間構造.....4 耐火ひふく鉄骨.....5
建 物 階 数	地下階数を記入する。なお、既設2階の上に2階増築した場合等は完成後の階数(4階)とする。
補 助 区 分	文部省所管の国庫補助.....1 文部省所管以外の国庫補助.....2 その他.....3
<u>公立学校施設整備費補助の内容</u>	
7'補助事業及び単独事業等については空欄とする。	
補 助 面 積	
新 増 築	当該年度の国庫補助面積を、新增築事業、改築事業により、それぞれ と に区別し平方メートルで記入する。
改 築	
補 助 工 事 費	
新 増 築	補助工事費(一時使用建物、解体撤去費、実施設計費、基本設計費を除く)を新增築事業、改築事業により、それぞれ と に区別し千円単位で記入する。 なお、買収の場合は、工事費、公団等事務費及び建設利息を加えた経費を補助工事費とする。
改 築	
地 域 区 分	急増地域
7'補助事業及び単独事業等についても記入	当該年度の急増市町村(延長を含む)の学校.....1 その他の学校.....2
(補助事業については交付決定年度、単独事業等については建物の完成した時点による。)	過疎地域
	過疎市町村の学校.....1 その他の学校.....2

実 施 工 事 費 の 内 容

7'補助事業及び単独事業等については、
 ①、②、③を記入し、
 は空欄とする。

実 施 面 積
 新 増 築 面 積
 改 築 面 積

山村地域

山村地域の学校.....1
 その他の学校.....2

豪雪地帯

特別豪雪地帯の学校.....1
 豪雪地帯の学校.....2
 その他の学校.....3

離 島

離島地域の学校.....1
 その他の学校.....2

へき地

1級地の学校1
 2 "2
 3 "3
 4 "4
 5 "5
 その他の学校.....6

寒冷地

1級積雪寒冷地の学校1
 2 "2
 その他の学校.....3

地震防災地域

地震防災対策強化地域の学校.....1
 その他の学校.....2

調査対象建物の実施工事費を、下記の説明により分類し、記入する。

建物面積を新增築と改築に区分し、平方メートルで記入する。
 既設建物のとりこわし(予定)面積(換算後)までを改築面積とし、それ以上の面積は新增築面積とする。

<p>実 施 工 事 費 建築・電気・設備工事 費等</p>	<p>対象外工事費を除いた実施工事費から一時使用建物、解体撤去費、実施設計費、基本設計費を除いたものを千円単位で記入する。</p>						
<p>工 事 区 分</p>	<p>なお、買収の場合は公団等事務費及び建設利息も含む。 建物本体工事以外の各工事について記入する。 施工しているもの(補助対象となるもの).....1 施工しているもの(補助対象とならないもの)...2 施工していないもの.....3</p>						
<p>⑳ 整 備 区 分</p>	<p>当該学校の整備区分を下記により区分し、記入する。 新設校.....1 全面改築.....2 別敷地移転.....3 統合校.....4 その他の整備.....5</p>						
<p>㉑ 契 約 年 月 日</p>	<p>建物の本体工事の契約を行った年月日を記入する。(買収したものについては、着工年月日)</p>						
<p>㉒ 完 成 年 月 日</p>	<p>当該建物の完成した年月日を記入する。(買収したものについては、買収年月日) (記入例) 平成9年1月9日の場合</p>						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0 9</td> <td style="text-align: center;">0 1</td> <td style="text-align: center;">0 9</td> </tr> </table>		年	月	日	0 9	0 1	0 9
年	月	日					
0 9	0 1	0 9					
<p>(注) 8年度補助事業で、未完成のものは、完成予定年月日を記入する。</p>							

C 公立学校施設の推計調査

公立小中学校の児童生徒数調査表(電算基礎表)(C様式1)

- (1) この調査は、平成9年5月1日現在の市町村(特別区及び学校組合を含む)全部を対象とする。
- (2) 平成9年5月1日以前の廃置分合等による児童生徒数の扱いは、「義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令」に基づく「児童生徒急増地域の指定に関する細目を定める省令」によるものとする。

項 目	記 入 説 明
<p>識 別 コ ー ド 都 道 府 県 番 号</p>	<p>H(印刷済) 都道府県番号を記入する。</p>

市 町 村 番 号

市町村番号を記入する。(政令指定都市は行政区で記入する。)

政 令 指 定 都 市

下記の都市のみ、該当記号を記入し、それ以外は空欄とする。

札幌市.....A
仙台市.....B
千葉市.....C
横浜市.....D
川崎市.....E
名古屋市.....F
京都市.....G
大阪市.....H
神戸市.....I
広島市.....J
福岡市.....K
北九州市.....L

小 学 校
中 学 校

} 各年5月1日現在の児童生徒数を小・中別に記入する。

平成9年5月1日現在の
学年別児童・生徒数

平成9年5月1日現在における公立小中学校の児童・生徒数を下記の説明により記入する。

普通学級については、小・中別に学年別に区分して記入し、特殊学級については、小学校では1年から6年までの計を、中学校では1年から3年までの計を外数で記入する。

学 校 組 合 コ ー ド

学校組合のみ、下記該当番号を記入し、それ以外は空欄とする。

小学校のみの組合.....1
中学校のみの組合.....2
小中学校の組合.....3

人 口 規 模

当該市町村の平成9年4月1日現在の人口により、下記該当番号を記入する。

		50万人以上.....1 30万人以上～50万人未満.....2 10万人以上～30万人未満.....3 5万人以上～10万人未満.....4 ～5万人未満.....5 学校組合.....6	
再	集		
	計		
	欄		
6.5.1	児童数	①	の6.5.1児童数より転記する。
9.5.1	児童数	②	の9.5.1児童・生徒数欄より、小学校児童数を集計記入する。
増	数	③	② - ①を記入する。負数とする場合は で記入する。
増	率	④	$\frac{③}{①} \times 100$ を記入する。(小数点以下切り捨て) 負数となる場合は で記入する。
6.5.1	生徒数	⑤	の6.5.1生徒数より転記する。
9.5.1	生徒数	⑥	の9.5.1児童・生徒数欄より、中学校生徒数を集計記入する。
増	数	⑦	⑥ - ⑤を記入する。負数とする場合は で記入する。
増	率	⑧	$\frac{⑦}{⑤} \times 100$ を記入する。(小数点以下切り捨て) 負数となる場合は で記入する。

(注) 学校組合について

(1) 小学校組合のみの場合

- ・ の小学校欄に記入される人数は関連市町村の人数の外数を記入すること。
なお、 ・ の中学校欄は空欄となる。

(2) 中学校組合のみの場合

- ・ の中学校欄に記入される人数は関連市町村の人数の外数を記入すること。
なお、 ・ の小学校欄は空欄となる。

公立小中学校の新設校・統合校数調査表(C様式2)

- 1 設置者単位で、各年度に新設または統合校数を記入する。
- 2 小中別、新設、統合別、それぞれ別葉とする。該当箇所に をつける。
- 3 平成8年度欄及び平成9年度(9.4.1～9.5.1)欄は9.5.1現在の実績数を記入し、平成9年度(9.5.2～10.3.31)～平成14年度までは、推計である。

4 備考欄に平成8年度に当該校の用地取得を行った場合、学校数を記入し、過大規模校分離に伴う場合には、その旨記入する。

例：用地取得2校(うち過大規模校分離 1校)

調査単位及び提出.....学校ごとに調査を行い、文部省への提出は設置者ごとの集計結果のみとする。

公立学校建物建築計画調査表(C様式3 1~2)

1 この調査は、平成10年度から14年度までの設置者の公立学校の施設整備に係る計画状況を適確に把握し、今後の事務の基礎資料とするものである。

2

(1) C様式3 1は平成10年度の国庫負担(補助)事業に係る負担(補助)申請面積とこれに相当する負担金(補助金)額について調査するものである。

金額欄は平成9年度配分単価より算出する。(10年度歳出額は、限度額の4割とする。)

補助金欄の小校・中校・小中危険及び地震改築の面積欄上段< >書きは、負担金(法律負担1/3、1/2)の嵩上げ分で下段(補助金対象面積)外数(小校・中校・小中危険の場合、下段該当面積は無い。)を、金額欄上段()書は負担金(法律負担)の嵩上げ分で下段の内数を記入する。

屋外教育環境のうちグラウンドについては、1県あたり2校を上限とすること。3校以上要望がある場合は、3校目以降を上段()に外数で記入すること。

純学校数は、小中学校、特殊・高校及び総計について、単年、国債の面積計欄に記入する。

(2) C様式3 2は平成10~14年度の国庫負担(補助)事業に係る計画の事業量等について負担金対象事業、補助金対象事業の事業毎に調査するものである。

平成10年度計画の下段の面積等欄の数値は、C様式3 1の単年・国債の各補助申請面積の計欄の数値と一致する。

上段()書は、事業名欄右肩部記載の高率補助率分(1/3超、1/2超)で下段の内数を記入する。

平成10~14年度の立替施行に係る面積等については、建築後3年以上経過分と建築後3年未経過分に別けて記入する。

項 目	記 入 説 明
事業名の略称	小 校 公立小学校校舎の新・増築事業

(C様式3 1)

中	校	公立中学校校舎の	”						
小	屋	公立小学校屋内運動場の新・増築事業							
中	屋	公立中学校屋内運動場の	”						
へ	き	集	公立小・中学校へき地集会室等の新・増築事業						
統	合	公立小・中学校統合校舎等の新・増築事業							
小	中	危	険] 公立小・中学校危険建物の改築事業						
地	震	(改		築					
不	適	格	(小中)] 公立学校不適格建物の改築事業						
不	適	格	(特殊)							
公	害	(改	築) 公立学校建物の公害防止工事等(改築事業に限る。)					
盲	ろ	う	公立盲・ろう学校建物の新・増築事業						
養	護	公立養護学校建物の新・増築事業							
特	殊	危	険 公立特殊教育諸学校危険建物の改築事業						
高	校	危	険 公立高等学校危険建物の改築事業						
定	時	制	(通	信	制	等)	公立高等学校定時制課程(通信制課程を含む。)建物の新・増築事業	
大	規	模	改	造	公立学校建物大規模改造事業				
地	震	(補	強)	公立小・中学校非木造校舎の補強工事				
公	害	(防	止	工	事)	公立学校建物の公害防止工事等(改築事業を除く。)		
ク	ラ	ブ	ハ	ウ	ス	クラブハウス整備事業			
21	屋	外	環	境	公立学校屋外教育環境整備事業				
22	教	員	宿	舎	へき地教員宿舎整備事業				
23	木	の	研	修	交	流	施	設	公立学校木の研修交流施設整備事業
24	複	合	化	推	進	事	業	学校施設複合化推進事業	

公立学校施設の実態調査及び推計調査の説明書

平成 9 年 度

目 次

- 1 都道府県用様式の記入説明
 - (1) 平成9年度児童生徒急増見込市町村一覧
 - (2) 公立学校の実態調査に用いる学校組合コード
- 2 調査結果のとりまとめ
- 3 マイクロフィルム作成要領
- 4 磁器テープファイル作成要領
- 1 都道府県用様式の記入説明
 - (1) 平成9年度児童生徒急増見込市町村一覧

平成9年5月1日における平成9年度急増見込市町村について小・中別、「指定」・「1年延長」別にそれぞれ別葉に記入すること。
(計4枚、該各市町村のない場合も提出する。)

小・中及び「指定」・「1年延長」のそれぞれいずれかを で囲み必要事項を公立小中学校の児童生徒数調査(C様式1)等より記入すること。

「1年延長」の場合は児童等数欄、増数欄及び増率欄の上段()内に「指定」を受けた年度の数値も併せて記入すること。

ここで「指定」とは指定年度に義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令附則第3項でいう増加数、増加割合に該当する市町村を指し、「1年延長」とは指定年度の前年度に同項でいう増加数、増加割合に該当する市町村をいう。

また、学校組合は、規約で定める正式名称を用いて記入すること。
 - (2) 公立学校の実態調査に用いる学校組合コード

各都道府県の教育委員会が定めた学校組合コードについて調査するものである。調査対象は平成9年5月1日現在に存在する学校組合である。

項 目	記 入 説 明
学 校 組 合 番 号	各都道府県の教育委員会が901～999番の間で定めた番号を記入する。
学 校 組 合 名	学校組合番号に該当する組合名を記入する。
関 連 市 町 村 名 (市 町 村 番 号)	学校組合を構成する市町村名について、市町村番号も併せて記入する。
解 散 計 画	解散計画の有無を記入する。「無」あるいは解散計画年度を記入する。

関連市町村のうち全域(一部)が学校組合に含まれるもの(再掲)	上記の関連市町村が学校組合に全域か、一部か、そのいずれに含まれるか区別して記入する。
--------------------------------	--

(注) 学校組合名は規約で定められた正式名称を記入すること。

2 調査結果のとりまとめ

文部省提出分は、すべて上とじとし、提出様式が数枚しかない場合を除き、黒表紙をつけること。

また背表紙もつけ、表紙及び背表紙には、都道府県名、都道府県番号、様式名を明記すること。提出する調査表、繰り順等については下記による。

調査項目	提出する調査表	繰り順	
公立学校施設の実態調査	施設台帳 様式 (1 1)幼稚園 (1 2)小学校 (1 3)中学校 (1 4)高等学校 (1 5)特殊教育諸学校 様式2 棟別面積表	9.5.1現在で作成した「施設台帳」総括表の写し及び棟別面積表の写し。 1 小学校..... 0011 ~ 3500 2 中学校..... 3511 ~ 5500 3 高等学校..... 5511 ~ 6500 4 幼稚園..... 6511 ~ 8500 5 盲学校..... 9711 ~ 9800 6 ろう学校..... 9811 ~ 9900 7 養護学校..... 9911 ~ 9999 様式2のみ 8 共同利用施設... K001 ~ K999 (様式1と様式2は別繰りとする。)	学校種別に学校調査番号順とする。 (学校調査番号の範囲)
	公立小中学校の不足普通教室等調査 (B様式1)	都道府県集計表及び、市町村別個表	個表は市町村番号順とする。
	公立学校建築状況調査 (B様式2)	学校別個表	学校種別に、学校調査番号順とする。
公立学校施設 公立小中学校の児童生徒数調査 (C様式1)	設置者別個表	市町村番号順とする。	

の 推 計 調 査	公立小中学校の新設校 ・統合校数調査 (C様式2)	都道府県集計表	新設校・統合校別に学校種別とする。
	公立学校建物建築計画調査 (C様式 3 1 3 2)	都道府県集計表	
備 考	1 都道府県集計表の作成方法.....	都道府県集計を必要とする調査については、都道府県教育委員会が、管下の学校設置者から報告された各調査表を用いて同一項目について単純に集計する。	
	2 磁気テープの作成方法.....	磁気テープは、「磁気テープファイル作成要領」に基づき、電算基礎表によって作成する。	
	3 磁気テープの取り扱い.....	磁気テープは、文部省で転写後速やかに返還します。	
	4 エラー修正.....	エラー修正については、都道府県教育委員会に修正をお願いすることがありますので、常時対応できるように準備しておいてください。	

3 マイクロフィルム作成要領

(1) マイクロフィルムの作成

フィルムの作成は次の事項によるほか、別添資料マイクロフィルム作成例によること。

フィルムの規格 フィルムはDOD規格によるマイクロフィルムのフィッシュタイプを使用すること。(フィルム1枚の大きさはタテ105ミリメートル、ヨコ148.75ミリメートル、72コマ収容型式で、1コマの大きさは、タテ16ミリメートル、ヨコ11.25ミリメートル。)フィッシュカバーに入れて提出すること。

撮影縮小倍率 おおむね1/20とし、上記規格の1コマの大きさに合わせるよう調整すること。

フィルムのタイトル フィルムのタイトル部分には別添資料マイクロフィルム作成例により、台帳作成年度、都道府県番号、都道府県名、シート番号、台帳番号撮影コマの記号、収録学校名、および台帳番号を記入すること。
(ただし、各都道府県で最後のシートにはシート番号の右に「E」を入れること。)

都道府県内の学校の撮影順序

公立学校施設台帳作成提要 平成9年度以降 のB 2、つづりこみ整理の順とする。

- (5) 撮影上の留意点 撮影に当たって、原図が不明瞭な場合は修正を加えること。
〔特にマイクロフィルムが施設台帳の正本であることに留意すること。〕

(2) 目次の作成

平成9年度別途配布した用紙に別添様式例に従い作成すること。

文字はすべて活字体とすること。(ただし、字数の関係で印字できない場合等特別な場合は、黒インキを用い楷書としてもよい。)

(3) 提出上の注意事項

マイクロフィルムは、シート番号順に重ねフィルムを傷つけないように包装して提出すること。

目次は、作成した原図を目次番号順に重ね綴らずに提出すること。

マイクロフィルム及び目次の提出に当たっては、担当者が文部省教育助成局施設助成課へ持参すること。

(4) フィッシュカバーの色

平成9年度.....桃 色

マイクロフィルム総目次表記入例

(様式1)

公立学校施設台帳マイクロフィルム総目次表

都道府県名〔 〕

設置者名	頁	設置者名	頁	設置者名	頁	設置者名	頁	設置者名	頁
記入するこゝど。 郡名は〔 〕を付し、同一郡の場合は最初の町村名の上のみに こゝど。 様式2のマイクロフィルム目次表に記載した順に記入する	するこゝど。 様式2のマイクロフィルム目次表に記載した頁番号を記入	県 市 x x …… (郡) 町 村 …… x x 学校組合	1 2 …… 8 9 …… 18						

文 部 省

マイクロフィルム目次表記入例

(様式2)

公立学校施設台帳マイクロフィルム目次表

頁

都道府県名〔 〕

設置者名	学校名	学校調査号	シート番号					設置者名	学校名	学校調査号	シート番号									
			7年度	8年度	9年度	10年度	11年度				7年度	8年度	9年度	10年度	11年度					
同一設置者の場合、最新の学校の欄のみ記入すること。 順に記入すること。 学校設置者名を県、特別区、市(郡)町村、学校組合の	(行間はタイプライター縦じつちを4じつちとする) に記入すること。 設置者ごとに学校名を幼・小・中・高・特殊・共の順						市	小 x x	11											
							(61) 市	小 x	11											
							の合併で設置者名の変更があった場合、旧設置者名を二重線で抹消し、下に変更年度と新設置者名を記入すること。]	中 x	24											
							を記入すること。 マイクロフィルムのA列に撮影されているシート番号	中 x	25											
								小	18											
								小	19											
								中	35											

文 部 省

別添資料

マイクロフィルム作成例

都道府県番号 台帳作成年度 台帳番号撮影コマの記号 学校名 台帳番号 前区分から続く場合は空白でよい 都道府県名 シート番号

前区分からまたがる場合は矢印を撮影すること。

各都道府県で最後のシートには番号の右に「E」を入れること。

縦に6列

A列	A	(H 9) 02	B-1 ××小 921	B-7	C-1 ××小 922	C-7 ××小 923	D-1	D-7 ××小 924	E-1 ××小 925	E-7 ××小 926	F-1 ××小 927	F-7	青森県	120 E
B列	B	921	様式 1	様式 2	配置 図	平面 図	同 左	→	平面 図	同 左	同 左			
C列	C	922	様式 1	様式 2	配置 図	平面 図	同 左		923	様式 1	様式 2	配置 図	平面 図	同 左
D列	D	→	平面 図	同 左					924	様式 1	様式 2	配置 図	平面 図	
E列	E	925	様式 1	様式 2	配置 図	平面 図			926	様式 1	様式 2	配置 図	平面 図	同 左
F列	F	927	様式 1	様式 2	配置 図	平面 図	同 左	→	平面 図	同 左				
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			1行	2行	3行	4行	5行	6行	7行	8行	9行	10行	11行	12行

台帳番号

ヨコに12行

[マイクロフィルム作成上の注意]

1 フィルムの規格

マイクロ用フィルム フィッシュタイプを使用すること。

縦105mm×横148.75mm

72コマ収容型式(縦6列、横12行)

2 フィルムの使用

(1) A列の使用

タイトルの列として使用すること。

[撮影内容] 台帳作成年度、台帳番号撮影コマの記号、撮影学校名、台帳番号(前区分から続く場合、学校名と台帳番号は記入しなくてもよい。)都道府県名、都道府県番号、シート番号(各都道府県での最後のシート番号の右に「E」と記入すること。)

(2) B列～F列の使用

各学校の台帳を撮影すること。

(ア) 列の区分

1列を1行～6行と7行～12行に区分すること。

1区分1校撮影することとするが、コマが余ったときは空白とし、入りきらないときは、次の区分にまたがってもよい。

ただし、2シートにまたがるような撮影はしないこと。

(イ) 前区分からまたがる場合は、台帳番号を撮影する場所には「 」のみを撮影すること。

(ウ) 区分の使用

台帳番号 各区分の第1番目のコマに撮影すること。(左から数える。以下同じ)

様 式 1 各区分の第2番目のコマに撮影すること。

様 式 2 各区分の第3番目のコマに撮影すること。

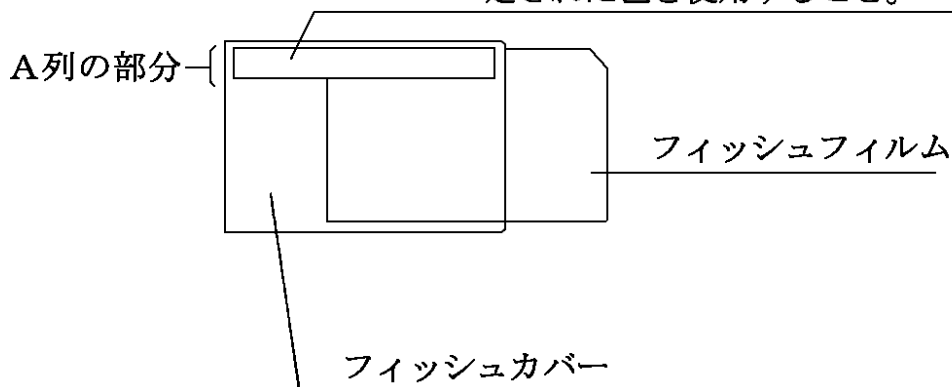
配 置 図 各区分の第4番目のコマに撮影すること。

ただし、1校が
1区分に入り
きらないとき
は平面図が撮
影される。

平 面 図 各区分の第5番目以降のコマに撮影すること。

[フィッシュカバー]

タイトル部分の色は台帳作成年度により指定された色を使用すること。



4 磁気テープファイル作成要領

データ交換のための標準磁気テープフォーマット

(1) 磁気テープの情報記録様式

区 分	内 容
記 録 密 度	64列/mm(1600BPI)
ブ ロ ッ ク 間 隔	約15.2mm
ト ラ ッ ク 数	9トラック
テ ー プ 上 の パ リ テ ィ	奇数
テ ー プ 幅	12.7mm(1/2インチ)
テ ー プ 上 磁 化 パ タ ー ン	PE方式(位相変調記録方式)
文 字 コ ー ド	EBCDICコード

備考1 テープの両端近くに規定の反射テープマーカー付きとすること。

- 2 テープコネクタ(接合子)は必要ありません。
- 3 文部省の使用電子計算機名：M 660H(日立)、OS名：VOS3
- 4 文部省の使用磁気テープ装置名：H 8488 A10

(2) 磁気テープラベル形式

標準ラベルつきでシングルボリュームマルチファイルとする。

B	V	H	H	T	データ	T	E	E	T	H	H	T	データ	T	E	E	T	H	H	T	データ	T	E	E	T	T
	O	D	D		セット		O	O		D	D		セット2		O	O		D	D		セット3		O	O		T
	L	R	R		1(FHDA		F	F		R	R		(SŌKAT		F	F		R	R		(MUNEBE		F	F		T
T	1	1	2	M		M	1	2	M	1	2	M		M	1	2	M	1	2	M		M	1	2	M	M
1	2	3	4	5		6	7	8	9	3	4	5		6	7	8	9	3	4	5		6	7	8	9	10

- 1 BT.....磁気テープの先端を磁気テープ装置に知らせるため、反射マーカーが磁性面とは反対側に付けられている。
- 2 VOL1.....ボリューム・シリアル番号等、ボリュームを識別するための情報が記録される。
- 3 HDR1.....データセットの識別や制御のためにシステムが使用する情報が記録される。
- 4 HDR2.....データセットの属性を示す情報が記録される。

- 5 TM.....1バイトのコントロール・キャラクタ。
HDR2とデータ部を分離する。
- 6 TM.....1バイトのコントロール・キャラクタ。
データ部とEOF1を分離する。
- 7 EOF1.....データセットの終りラベルで、ラベル識別とブロックカウントのエントリ
を除いてHDR1と同じ情報が記録される。
- 8 EOF2.....データセットの終りラベルで、ラベル識別名のエントリを除いてHDR2と同
じ情報が記録される。
- 9 TM.....1バイトのコントロール・キャラクタ。
データセットの終りを示す。
- 10 TM.....1バイトのコントロール・キャラクタ。
ボリュームの終りを示す。

(a) VOL1ラベルの詳細フォーマット

ラベル 識別名	ラベル 番 号	ボリューム・シリアル 番 号	使用 せず	ラベル標準水準
1	2	3	4	5

項番	名 称	バイト位置	バイト数	内 容
1	ラベル識別名	1~3	3	'VOL'
2	ラベル番号	4	1	'1'
3	ボリューム・シリアル番号	5~10	6	J097xx' (xxは都道府県番号とする。)
4	使 用 せ ず	11~79	69	
5	ラベル標準水準	80	1	空白

(b) HDR1ラベルの詳細フォーマット

ラベル識別名	ラベル番号	データセット名	ボリューム・シリアル番号	ボリューム順序番号	データセット順序番号	使用せず	作成日付	満了日付	アクセス条件	ブロックカウント	システムコード	使用せず
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

項番	名 称	バイト位置	バイト数	内 容
1	ラベル識別名	1~3	3	'HDR'
2	ラベル番号	4	1	'1'
3	データセット名	5~21	17	データセットを識別する文字列((3)参照)
4	ボリューム・シリアル番号	22~27	6	J097xx' (xxは都道府県番号)。
5	ボリューム順序番号	28~31	4	'0001'
6	データセット順序番号	32~35	4	データセットの位置を示す4桁の数字
7	使 用 せ ず	36~41	6	
8	作 成 日 付	42~47	6	データセットが作成された日付('YYMMDD')
9	満 了 日 付	48~53	6	
10	ア ク セ ス 条 件	54	1	空白
11	ブ ロ ッ ク カ ウ ン ト	55~60	6	'000000'
12	シ ス テ ム コ ー ド	61~73	13	データセットを作成したシステム名
13	使 用 せ ず	74~80	7	

(c) HDR2ラベルの詳細フォーマット

ラベル識別名	ラベル番号	レコード形式	ブロック長	レコード長	テープ記録密度	ボリューム切り換え情報	使用せず	テープ記録方式	制御文字	使用せず	ブロック属性	使用せず
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

項番	名 称	バイト位置	バイト数	内 容
1	ラベル識別名	1~3	3	'HDR'
2	ラベル番号	4	1	'2'
3	レコード形式	5	1	'F'
4	ブロック長	6~10	5	ブロック長を示す5桁の数字((3)参照)
5	レコード長	11~15	5	レコード長を示す5桁の数字((3)参照)
6	テープ記録密度	16	1	'3'
7	ボリューム切り換え情報	17	1	'0'
8	使 用 せ ず	18~34	17	
9	テープ記録方式	35~36	2	空 白
10	制 御 文 字	37	1	空 白
11	使 用 せ ず	38	1	
12	ブ ロ ッ ク 属 性	39	1	'B'
13	使 用 せ ず	40~80	41	

(d) E0F1ラベルの詳細フォーマット

ラベル識別名	ラベル番号	データセット名	ボリューム・シリアル番号	ボリューム順序番号	データセット順序番号	使用せず	作成日付	満了日付	アクセス条件	ブロックカウント	システムコード	使用せず
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

項番	名 称	バイト位置	バイト数	内 容
1	ラベル識別名	1~3	3	'EOF'
2	ラベル番号	4	1	'1'
3	データセット名	5~21	17	HDR1ラベルと同じ
4	ボリューム・シリアル番号	22~27	6	
5	ボリューム順序番号	28~31	4	
6	データセット順序番号	32~35	4	
7	使 用 せ ず	36~41	6	
8	作 成 日 付	42~47	6	
9	満 了 日 付	48~53	6	
10	ア ク セ ス 条 件	54	1	

11	ブロックカウント	55~60	13	データセットの中のブロック数
12	システムコード	61~73	13	HDR1ラベルと同じ
13	使用せず	74~80	7	

(e) EOF2ラベルの詳細フォーマット

ラベル識別名	ラベル番号	レコード形式	ブロック長	レコード長	テープ記録密度	ボリューム切り換え情報	使用せず	テープ記録方式	制御文字	使用せず	ブロック属性	使用せず
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

項番	名称	バイト位置	バイト数	内容
1	ラベル識別名	1~3	3	' EOF '
2	ラベル番号	4	1	' 2 '
3	レコード形式	5	1	HDR2ラベルと同じ
4	ブロック長	6~10	5	
5	レコード長	11~15	5	
6	テープ記録密度	16	1	
7	ボリューム切り換え情報	17	1	
8	使用せず	18~34	17	
9	テープ記録方式	35~36	2	
10	制御文字	37	1	
11	使用せず	38	1	
12	ブロック属性	39	1	
13	使用せず	40~80	41	

(3) 磁気テープ(データ)ファイルの様式

レコード形式は固定長ブロックとし、各調査表別のファイルの様式は次のとおりとする。

調査表名称	データセット名	データセット順序番号	レコード長	ブロック長	備考
公立学校建築状況調査(B様式2)	FHDATA	' 0001	200 バイト	4000 バイト	二つの調査のデータを一つのデータセットとする。
公立小中学校の児童生徒数調査(C様式1)					

公立学校施設等の 総括表 (様式1 1~5)	SOKATU	' 0002	400 バイト	4000 バイト	
公立学校等建物の 棟別面積表 (様式2)	MUNEBETU	' 0003	80 バイト	4000 バイト	

(4) 文部省に提出する磁気テープにはるラベルの作成について

各都道府県から提出された47本の磁気テープの併合(マージ)処理を正確かつ円滑に行うため、次の表に示すような項目の記入されたラベルを作成し、提出する磁気テープにはってください(セロテープ不可)。なお、市販ラベルを流用してもかまいません。

テープ名 J097 x x '	[× × は都道府県番 号とする。]	記録密度 1600BPI											
<table border="0"> <tr> <td>データセット名</td> <td>レコード長/ブロック長</td> <td>データ件数</td> </tr> <tr> <td>1 FHDATA</td> <td>200 / 4,000</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>2 SOKATU</td> <td>400 / 4,000</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>3 MUNEBETU</td> <td>80 / 4,000</td> <td>件</td> </tr> </table>		データセット名	レコード長/ブロック長	データ件数	1 FHDATA	200 / 4,000	件	2 SOKATU	400 / 4,000	件	3 MUNEBETU	80 / 4,000	件
データセット名	レコード長/ブロック長	データ件数											
1 FHDATA	200 / 4,000	件											
2 SOKATU	400 / 4,000	件											
3 MUNEBETU	80 / 4,000	件											
作成電子計算機名	OS名												
連絡者名 TEL													

(5) せん孔作業に当たっての留意事項

調査表は磁気テープにキー・インするように設計されていますので、下記の事項に留意して、作業を行い、必ず検孔してください。

なお、調査表の項目について、前ゼロ補正するものとしのないものがあります。

(注)

(前)ゼロ補正とは

有効数字(0を含む)より前の空白(全桁空白を含む)をゼロに置き換えること。

例 記入欄

			1
--	--	--	---

--	--	--	--

ゼロ補正後

0	0		1
---	---	--	---

0	0	0	
---	---	---	--

ア 公立学校施設等の総括表(様式1 1~5)

下記の項目を除き、それ以外の項目のみ前ゼロ補正をしてください。

都道府県番号 ②⑥ 地域指定区分等
学校調査番号 ②⑦ 相手方の学校調査番号
学校区分
冬季分校番号
市町村番号
寒冷区分
設置年号、理由

項目のない桁は空白として扱ってください。(スキップする)

(注) 1 様式1 2、1 3(小中)の多目的スペース欄(31~34カラム)については前ゼロ補正をしてください。

2 コンピュータ教室に係る欄 様式1 5(34カラム)についてはゼロ補正か英字入力をしてください。

イ 公立学校等建物の棟別面積表(様式2)

すべての項目について前ゼロ補正はしないでください。

項目のない桁は空白として扱ってください。(スキップする)

ウ 公立学校建築状況調査表(B様式2)

下記の項目を除き、それ以外の項目のみ前ゼロ補正をしてください。

都道府県番号 建物構造
学校調査番号 建物階数
建物区分 地域区分
調査単位
市町村番号
学校種別

エ 公立小中学校の児童生徒数調査表(C様式1)

下記の項目を除き、それ以外の項目のみ前ゼロ補正をしてください。

都道府県番号 学校組合コード
市町村番号
政令指定都市

(6) その他

磁気テープファイルを作成する際、この作成要領で指定したとおりに作成できないとき、あるいは、この作成要領について、分らない部分がありましたら次の担当係までお問い合わせください。

(問い合わせ先)

文部省教育助成局施設助成課調査係

TEL (03)3581 4211(内線2051)

(03)3581 1938(時間外直通)